

Title	世界貿易の進路：国際経済学会第二十三回全国大会・覚書
Sub Title	New directions of world trade : a note on the 23rd general meeting of the Japan Society of International Economics
Author	大山, 道広
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.12 (1964. 12) ,p.1051(111)- 1057(117)
JaLC DOI	10.14991/001.19641201-0111
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19641201-0111

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

業経営をそれほど後れた段階にあるものとは思わなかった。政府の計画は放牧地を農業経営で重くみないことに結果した。しかし現実には共同地は大きな意味を持ち、これを一挙に奪おうとする時、関係者の反対も強かった。問題はそれにもかかわらず政府が執拗に干拓を計画しなければならぬ積極的な理由にあった。事実において王は土地の造成で干拓にすべてをかけていた。一体何によってか。これは当時地主制拡充の過程を通じ土地を追われ、生活の資の圧倒的部分を賃労働に求める者の数が急増、王はこれらの人々の立場も勘考しなければならぬことから起った。いわば耕地の造成でこれら無産者をラブル化しようというのであった。ラブル化となつた時、彼は確実な担税者たり得る。王はそうした担税者の存在に政権の絶対的安定を託そうとしたのであった。干拓に対する王の期待は高かった。これはまたその反面において地主制が当時いよいよ強固な存在となったことを物語るものにほかならない。村の過剰人口をいかにしても土地に定着させなければならぬ。実に王は干拓で

それを願った。

追記 本稿の作成に際しては主に Henri See, *La mise en valeur des terres incultes à la fin de l'ancien régime, Revue d'histoire économique et sociale*, XI^e Année 1923 n. 1, p. 62-81 に依り、事例はすべてそこに仰いだ。十八世紀フランスの政治権力をどう規定するか。一般にはこれを絶対主義とし、その均衡的性格が重視されて来た。一体いかなる勢力を調和させることに政治の目標が置かれていたのか。十八世紀フランス農業史の展開のなかでこれを捕捉するという観点から素材を整理したのが本稿である。開墾で政府は地主勢力の拡充を支持した。しかし一方干拓では地主勢力の抬頭のなかで広く生み落されたマヌブリエの援助をめざした。当時マヌブリエは兼農として群生した。王は干拓でその専農化を狙う。しかも一挙にこれを果そうとした。そして結局これら両者の均衡に絶対政府は経済の安泰を狙ったのではあるまいか。

学 界 展 望

世界貿易の進路

— 国際経済学会第二十三回

— 全国大会・覚書 —

大 山 道 広

国際経済学会第二十三回全国大会は、一九六四年十月二日(金)、三日(土)の両日にわたり、景勝の神戸大学で開催され、全国各地から多数の熱心な会員をあつめて盛会をきわめた。大会第一日の午前は自由論題の報告会にあてられ、三つの分科会において八名の報告者がそれぞれ日頃の研鑽の一端を披露した。同日午後より第二日午前にかけて共通論題の報告会に入り、六名の錚々たる報告者が「世界貿易の進路」をめぐる諸問題を論じた。第二日午後は大会の山場ともいべき共同討論会にあてられ、上の六つの研究報告を中心に活発な論議がくりひろげられた。

ここでは、自由論題の多岐にわたる報告内容は一切割愛し、大会の共通論題たる「世界貿易の進路」に関して、あらましどのような報告がおこなわれ、どのような論調が注目されたかを、一個の大会出席者の立場から要約し、論評することにしたい。

学 界 展 望

〔一〕

共通論題のものと小論題、分担報告者、および予定討論者はつぎのとおりであった。

- (1) 「世界貿易の趨勢—回顧と展望」、赤松要(明大)、〔吉田義三(大坂市大)〕
 - (2) 「世界貿易の動向と東西貿易」、木下悦二(九大)、〔野々村一雄(二橋大)〕
 - (3) 「南北貿易拡大のための二提案」、小島清(二橋大)、〔天野明弘(神戸大)〕
 - (4) 「地域統合—EECを中心として—」、片山謙二(関西学院大)、〔行沢健三(京大)〕
 - (5) 「国連貿易開発会議の課題」、大来佐武郎(日本経済研究センター)、〔原覚天(関東学院大)〕
 - (6) 「日本の貿易の進路」、松井清(京大)、〔白石孝(慶大)〕
- 以上のうち、(1) (3)の小論題は第一日午後に、(4) (6)の小論題は第二日午前に報告され、報告者と予定討論者との一対一の応酬をふくむ共同討論は第二日午後にまわされた。なお、共同討論会の座長は、名和統一(大阪市大)、山本登(慶大)がとめた。

〔二〕

〔二—一〕 藤井茂教授を中心とする神戸大学グループによって作られた共通論題「世界貿易の進路」は、その志向するところに若干

の問題はあるにしても、いちおう時宜を得たものであり、その内容もがいて適切に編成されていたといえる。第一日に報告された(1) (3)の小論題は、世界貿易の進路を、(1)西方(資本主義諸国)内部の貿易、(2)東西貿易、(3)南北貿易、という三つの観点から展望し、第二日に報告された(4) (6)の小論題は、そのなかでとくに重要と目される特殊な問題を、(4)地域統合、(5)国連貿易開発会議、(6)日本の貿易、という三点にしばって究明しようとするものである。報告者の人選も大体適材適所を得ていたように思われる。

(二二〇) 第一日の報告にみられた、世界貿易の将来をのぞむ巨視的展望の基調を把握するため、三報告者の論旨をふりかえることからはじめよう。

まず赤松要氏は、戦後アメリカに生じた大規模な技術革新がその後しだいにヨーロッパ、日本に波及し、そこでの誘発的革新を通じてそれら地域の復興と繁栄に楨杆するとともに、そのプロセスにおいて世界経済の同質化を醸成しつつあるという従来の自説をふたたび確認する。こうした同質化の浸透は世界的デフレの地盤となる。氏によれば、この地盤は一九六〇年代の後半になると徐々に露呈し、デフレの潜在的傾向が顕在化してくる可能性がある。

そのことの証左として赤松氏は、アメリカからの長期資本流出の増大傾向とヨーロッパ、日本におけるインフレの出現を指摘する。前者は、アメリカで自発的革新が頭うちになってきたことを示し、後者は、ヨーロッパ、日本で誘発的革新が限界に近づきつつあることを示す。技術革新の生成と波及が持続するかぎり、革新投資の需

要効果はその供給効果をつねにリードし、デフレ傾向の発生する余地はないが、ひとたび始発的革新が衰微し、その波及がいきつところまでいくと世界的デフレが表面に出てくる。アメリカのドル防衛政策、ヨーロッパ、日本の構造的引締政策を契機に資本の国際移動が緩慢化してくるとすれば、そのとき革新投資の需要効果は漸く後退し、かわってその供給効果が一挙に前面におし出される。すなわち、世界的デフレが到来する。氏はその時機を一九六〇年代後半と指定するのである。

具体的には、「輸入代替」ないし「代替輸入」の進行を通じて、資本主義諸国、とくにアメリカの輸出に対する世界需要の鈍化、国際競争の激化がもたらされることが重要である。このように、世界経済の同質化局面にあつては、市場の狭隘化を基盤として輸入代替と代替輸入の「代替的相剋」が深刻化する結果、保護貿易政策が抬頭せざるを得ない。かくて基底的諸条件に新しい変化のないかぎり、近い将来において自由貿易の規制をふくむ世界貿易新秩序形成への動きが活発化するであろうというのが氏の見とおしである。

(*) 「代替輸入」とは、輸入による国内生産の代替を意味する赤松氏の造語である。「輸入代替」の逆語と解してよい。

(**) 赤松氏の最近の論作中とくに上のような見解があらわれている。「世界経済拡大の方向」、世界経済評論、第九巻第九号(一九六四・九)、四一八頁。

木下悦二氏は赤松氏の描いた資本主義世界の未来図をいちおう承認し、そこに西方(先進資本主義諸国)の側からする東西貿易振興の

動機ないし素因を見出そうとする。他方東方(社会主義諸国)においても中ソ対立、凶作、化学工業投資の増勢など東西貿易拡大への契機はそろっており、東西貿易の重要性は将来ますます無視し得なくなる形勢にある。さらに、東西貿易という場合とくに注目すべき要素として、近年急増傾向にある東方と低開発諸国との貿易をあげなくてはならない。両者のあいだの貿易・提携関係は、「国連貿易開発会議」などにみられる南北問題の解決の方向に大きな影響を及ぼすことが期待される。こうして、東西貿易は南北貿易と不可離の関連性を保ちつつ世界貿易の進路をすくなく規制する要因となるにちがいない。以上が木下氏の報告のもっとも簡単な要約であるが、微細にたち入る必要はあるまい。

小島清氏の分担論題は、おそらく南北貿易の展望ということであったと思われるが、むしろ氏は端的に「南北貿易拡大のための二提案」をうち出すことによって責をはたすことを選んだ。その二提案の内容は、氏のセンセーショナルリサーチによってすでに広く知られているので、ここではその核心だけを素描するにとどめたい。

(*) たとえばつぎを参照されたい。「低開発国の貿易」、一九六四、とくに二二九―二五四頁。

第一提案は「直接的生産目的援助」(DPA)を唱導するものである。その骨子は、「今後十年間は、低開発国開発、ひいては低開発国への援助の重点を直接的生産目的の方向にきりかえるべきである」ということにつきる。具体的措置の一例として、小島氏は年間二五億ドル相当額の中核的資本財の贈与の場合をとりあげる。氏によれば

ば、この贈与の結果、低開発国に対する民間外資流入額は誘発的に年間五〇億ドルまで増加することが期待される。この両者をあわせて低開発国への投資総額は第一次的に年間七五億ドルの増加となるが、これが加速度効果、乗数効果を通じて究極的には先進国の資本財部門に対する年間二五〇億ドルの需要増加となつてはねかえつてくる。その結果、先進国の産業構造は一次産品部門縮小、資本財部門拡大、という望ましい方向へ調整・転換され、低開発国の一次産品輸出にヨリ大きな市場を提供することになる。他面低開発国においては、年間七五億ドルの外資流入に刺激されて年間五〇億ドルの現地資本があらたに投資されるものとするれば、合計一二五億ドルの資本が輸出向工業の創設、合理化、拡大に利用可能となる。かくて十年後には、低開発国の製品輸出は、DPAのない場合にくらべてすくなくとも二〇億ドルの増加をきたし、その国際収支の危機は成功裡に回避されるであろう。このように、DPAは先進国には資本財の市場拡大、低開発国には工業化による飛躍を約束するものである。こうした効果は、従来のインフラストラクチャ効果や人道主義的な食糧援助にはすべて期待し得ないところである。

小島氏の第二提案は、海外投資促進のための国際流動性増強をねらいとするものである。この提案もつぎのように数字例を用いてたぐみに説明される。A、B、C三国を想定する。いまA国がB国へ一〇億ドルの資本貸付を与えるものとする。これによってB国はA国から八億ドル相当額の輸入をあらたにおこない、残り二億ドルはこれをC国からの輸入増大にあてるものとする。こうしたB国の行

動は、それが新資金の効率的な使用を意味するに過ぎず、積極的に是認されなくてはならない。ところが、A国は、C国に対する輸出を二億ドル相当額だけ増大しないかぎり、トランスファー困難におちいることになる。このA国がかりにアメリカであるとすれば、これは一種のドル危機を意味するので、現在の国際通貨制度の下では当初の、A国からB国への資本貸付はきびしく抑制されるか、タイド・ローンの形態をとらざるを得ないことになる。こうした困難を打開するために案出されたのがこの第二提案である。提案によると、上の設例で受資国たるB国はC国への買付予定額の増分二億ドルをひとまずIMFへ預託し、レント・ドルの認定を受け、そのうちこのレント・ドルを用いてC国への輸入支払にあてることになる。レント・ドルはC国の手中にうつるが、C国が国際収支赤字国たるかぎりこれを金と交換したり、他国への支払にあてることはできないものとする。かくてA国は金流出をまぬがれることができる。その上、C国がレント・ドルの保有をきらって国際収支均衡化のための施策を講ずるならば、そこに一種の収支調整メカニズムすらビルト・インされてくる。こうして、授資国たるA国のトランスファー困難を緩和し、さらには解決することにより、A国からB国への資本貸付を容易化したりアンタイト化したりし得るといふ点にこの提案の眼目がある。なお、上の設例では授資国はA国のみであり、レント・カレンシーはドルだけとなっているが、実際には複数の授資国と複数のレント・カレンシーを想定し得るので、提案の実現性(国際協調の可能性)はそれだけ高められるものと考えてさしつかえない。

はまだ明確なことがいえない、などの控え目な示唆が得られるにすぎない。

大来佐武郎氏は、政府代表として先般ジュネーブで開かれた国連貿易開発会議に出席した立場から、その背景、概要について手ぎわのよい解説を与えたのち、とくに日本が今後の課題としてとりあげべき諸点を明らかにする。それらの諸点はつぎの五つの「必要性」に要約されるであろう。(1)世界経済の円滑な運営、そして低開発国の急速な開発に裨益するような日本独自の提案を次回のUNCTADまでに用意することの必要性、(2)その際、日本のような中進国の経済的利害をいかにそこに織りこんでいくかについて、もっと「つきつめた」考え方を練り上げておくことの必要性、(3)対低開発国の貿易にある程度長期的な計画性を導入していくことの必要性、(4)低開発国援助に関しても長期計画を作成、整備し、援助額の漸次的増大をはかることの必要性、(5)その際、援助を商業採算の基礎の上において考える習慣をあらため、世界的な所得再分配政策の一環として把握する立場にきりかえていくことの必要性。

最後に、松井清氏の報告は世界貿易の帰趨というセッティングのなかで日本の貿易の進路を望見するという重要な課題にこたえることが期待されたが、氏はこれを正面からとりあげることと避け、一九六四年度経済白書および通商白書にみられる主張の批判的考察を通じて責の一端をふさぐ結果に甘んじた。両白書は日本貿易の進路を開放体制への移行としてとらえ、輸出中心型経済発展への途を説いている。氏は白書のあげる、(1)国際分業の利益、(2)競争の利益、

以上の二提案は、はじめ独立に構想されたものであるが、先進国の対低開発国援助の効果を強めるといふ目的に關するかぎり相互補完的な機能を賦与されている。これら三提案の合作を通じて、低開発国の急速な開発を促進し、ひいては南北貿易の拡大を実現しようという小島氏の雄勁ともいえるヴィジョンは、赤松氏のひいた世界貿易の停滞化↓世界的デフレの到来という悲觀的構図の実現を回避するための新しい政策志向を大胆に表現するものである。

〔二一三〕 第二日の三つの報告は、それぞれ重要な問題をとりあげてはいるが、さきにもふれたように問題の性格がやや特殊であり、その特殊性が報告においてかならずしも一般性の次元にまで高められなかったため、のちの共同討論でも充分論議の対象とならず、大会の論調や共通論議の要求からいく分遊離した位置をしめたように思われる。したがってここでも最少限の言及にとどめれば足りるであらう。

片山謙二氏の地域統合の分析は、豊富な統計資料を駆使して、EEC、EFTA、およびLAFFTAが世界貿易の進路に及ぼす影響を区々に追求しようとした労作であるが、これら地域統合の成立後、日の浅いことなどの困難のために、きわめて暫定的、不確定的な結論しか得られないで終っている。すなわち、その分析結果の示すところでは、たとえば(1)EECを中心とする地域統合の形成と発展は全体としての世界貿易の拡大に貢献しているようにみえる、(2)統合が外部世界に対してある種の差別効果をもつことは明らかだが、そのあらわれ方は統合の種類によって異なり、その大きさについて

(1)大規模生産の利益など開放体制の諸利益をいずれも皮相視し、無制限な自由貿易が生み出す弊害面に注意を喚起するとともに、「開発主義」の立場から輸出中心型発展の教義にも異を唱える。さらに松井氏は、将来日本の輸出市場として、低開発諸国、ことに社会主義諸国の比重が高まることを予想し、その点からも(極度に)単純な開放体制論に一矢をむくいた感がある。

〔二二〕

〔二一〕 前節でその概要を紹介した六つの研究報告をめぐって、大会第二日の午後共同討論会が開かれたことはすでにのべたとおりである。討論会はまず報告者と予定討論者との間の一対一の論戦ではじまり、そのうち二時間半に及ぶ報告者と一般参加者との間のランダムな質疑応答に入った。そこで論じられたすべての問題に逐一言及することはあまりにも煩瑣で、また意味のないことのように思われる。討論を通じて概括的にいえることは、大来、片山の両氏をのぞく四人の報告者がそれぞれ批判ないし挑戦をうけたにもかかわらず、それらに代るべき新しい展望が生み出されずに終わったということである。のみならず、現在南北問題がジャーナリズムを湧かせていることも手伝って、討論の半ば以上が小島氏の報告に集中し、他は赤松氏の報告以外実質的にかえりみられなかったといつてもけつして過言ではない。たとえば木下氏の報告に対しては野々村一雄氏から東西貿易の大幅な拡大への疑義が提出され、松井氏の報告に対しては白石孝(慶大)、藤井茂の両氏から開放体制擁護の反論

がつきつけられたが、いずれも立ち消えに終わった感じを否定できない。それゆえここでは、赤松、小島両氏の報告とそれらをめぐる若干の論議をとりあげ、私見をまじえて論評を加えることにとどめた。

〔三一〕 赤松氏の報告は、第一日の諸報告にひとつの枠組を与える役割をはたした点において、また大会において系統的にのべられたただひとつの「世界貿易の進路」の展望としてきわめて重要である。木下氏も小島氏も赤松報告の主旨を肯定的にうけ入れ、自らの主張の背景ないし支柱として積極的にこれを利用して見たと見られるふしがある。けれども、赤松氏が提示した世界資本主義の暗いヴィジョンにはいくつかの固有の弱点があり、それが共同討論の席上で批判にさらされたことは止むを得ない感じがする。

そもそも歴史の将来について何か予言的なことを体系的にのべるということ自体、予期せぬ「意味なき」攪乱要因の出現によって裏切られがちな行為である。赤松報告は、資本主義的發展の本質へンムペーター的洞察をもつてするどく迫るものではあるが、報告にとって「意味なき」要因のみならず「意味ある」要因すら充分には考慮してないうらみがある。そこで發展の主役をわりあてられているのは技術革新であるが、生産要素の成長や需要パターンの変化はかならずしも正当な吟味をうけているとはいえない。この点に關しては、白石氏が人口増加（とくに低開發國の）が赤松体系に及ぼす影響を問題視した慧眼を記憶すべきであろう。さらに、赤松体系は政策変数を明示的に考慮していないため、政策の変化によって結論

も変化するという、好ましくない意味でのフレキシビリティをもっている。堀江忠雄氏(傘大)が、赤松報告は政策調整によるデフレ防止の可能性を捨象しているため、資本主義世界の今日的現実の推移を予見するにはあまりに貧弱ではないか、という趣旨の批判を投げたのもこの意味においてである。

一步をゆずって、赤松氏が戦略変数としてとりあげた技術革新の基本的重要性を承認するとしても、そこにはなお技術革新の性格に關して若干の難点が残る。吉田義三氏が指摘したように、赤松報告は技術革新の間歇的群生を前提として、それに由来するコンドラチエフ流の長期波動の貫徹を予想しているが、技術革新それ自体が連続的に生起し得るようになればその結論は妥当しなくなる。また、技術革新が順貿易偏向的か逆貿易偏向的かによって細部の彫琢に異同をきたすことも考えなくてはならない。

このように、赤松氏のヴィジョンはけっして無取なものではないが、その洞察にはいさおう傾聴すべきものがある。まして、(大会でそうであったように)代替物にめぐまれていない場合には、一層その感が強い。しかし、幸いなことにG・ハバラーが最近の論文において赤松氏とはまったく逆に、世界貿易の明るい展望をのべている。併読するものは未来について語ることの難しさと容易さを知ることができよう。

(*) "Integration and Growth of the World Economy in Historical Perspective," American Economic Review, Vol. LIV, No. 2 (Mar. 1964), pp. 1-22.

小島氏の報告をめぐっては、議論百出したわりにみるべき論点が少なかったように思われる。ただ、第一提案について天野明弘氏が乗数理論の拡張による定式化をあたえたこと、吉田、大来両氏が実現性と資源配分理論の立場からかなり有効な批判を加えたこと、第二提案について天野氏ら教氏が正常カレンシーとレント・カレンシーとの間の二重レート出現の可能性や、いうところの収支調整メカニズムの有効性を問題としたことが注目された程度である。そこで、やや蛇足的ではあるが、いろいろな意味で大会の人氣をさらった第一提案をとくにとりあげ、筆者自身のコメントを追加して、この項を終えることにしたい。

小島氏のすぐれた着眼とその断固たる表明は、いつものことながらこの提案の随所に光っており、提案の主張も基本的にはこれに反対すべき材料を現在の筆者はもっていない。にもかかわらず、筆者の考えでは、小島提案はつぎの二つの点で不完全であり、それだけ現実性も乏しいもののように思われる。第一に、小島氏の提唱するようなDPAが実施された場合、低開發國は当然、新たに資本財以外の生産要素を調達しなくてはならず、そのすべてを国内資金のみによってまかなえるという保証はない。しかも、そうして雇用された生産要素に支払われる報酬の所得効果を通じて外国財に対する需要が増加することは明らかであり、輸出が一層増加しないかぎり、国際收支危機はすくなくとも短期的には激化するおそれがある。DPAの結果低開發國の製品輸出は長期的に著増するものと「仮定」されているが、その仮定の現実性はなお吟味の必要がある。いずれ

にしても、DPAの有効化を期するためには相当額の追加援助がおこなわれなくてはなるまい。その意味でDPAはけっして自己完結的ではないのである。第二に、小島提案ではDPAを通じて先進國の構造調整がいかにスムーズにおこなわれ得るようになっているが、このような論法はともすれば現実の眞の困難を隠蔽しがちである。先進國における構造調整の可能性はきわめてしばしば当該國の非経済的な、もしくは政治的な意志決定のいかに依存する。たとえば先進國が農業保護や斜陽工業庇護の基本路線を修正しないかぎり、DPA計画の実施は構造調整を促進すること少なく、低開發國の交易条件を不利化せしめること多い結果におちいるのではあるまいか。

〔三一三〕 以上に瞥見したところから知られるように、討論会そのものの成果はやや散漫なものになり終り、「世界貿易の進路」という共通論題に關して学会としての統一見解が確立されなかったことはもちろん、それへの接近においてすでに視点の分裂ないし偏在があったことを否認しない。立場や方法を異にする多くの学者が将来にわたる事柄を論議の対象として一堂に会すれば、そこに一種の「パベルの塔」が現出することはある程度目に見えていてもいい。結局「世界貿易の進路」は宙吊りのまま定まらないで幕がおりてしまったが、この知性の渾沌のなかに生れ出るもののあることを筆者は信じた。 (二九六四・一〇・一一)